

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年4月11日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市古宮町227番地1 （注）2024年4月1日より本店の所在の場所は、岐阜県大垣市浅草二丁目66番地から上記に移転しております。
【電話番号】	（0584）89-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市古宮町227番地1
【電話番号】	（0584）89-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2023年6月1日 至2024年2月29日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	47,084,326	51,748,606	64,825,518
経常利益 (千円)	481,427	727,466	820,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	263,667	358,511	424,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,954	438,746	466,645
純資産額 (千円)	4,430,307	5,683,610	5,406,380
総資産額 (千円)	17,826,796	22,864,426	20,499,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.90	24.42	31.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	24.9	26.4

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	12.74	1.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億75百万円減少したこと等により、流動資産は全体で3億20百万円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が20億84百万円増加したこと等により、全体で26億85百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して23億64百万円増加し、228億64百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億66百万円、短期借入金が1億53百万円減少したこと等により、流動負債が全体で4億35百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が25億18百万円増加したこと等により、全体で25億22百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して20億87百万円増加し、171億80百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億96百万円増加したこと等により、2億77百万円増加し、56億83百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの低下が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、インバウンド需要の回復や、飲食店や観光地への人流増加、企業活動の活発化などを背景に、客足は回復基調が継続しております。一方、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。

このような環境のなか、業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は517億48百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は6億88百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益は7億27百万円（前年同期比51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、外食需要の回復に伴い当事業を取り巻く経営環境は改善が進み、急増する顧客ニーズに対応した商品提案に注力するとともに、既存得意先との深耕や、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は334億64百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、外食需要の回復に対応し外食事業者向けの品揃えの充実化や営業活動の強化を図るとともに、メーカーフェア等の販売施策の展開、SNSを活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。

新規出店については、2023年6月に富士店（静岡県富士市）、同年10月には冷凍スイーツに特化した新業態店舗である R e i c a 岐阜田神店（岐阜県岐阜市）を開業いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は171億56百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億3百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として51店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益性の向上を図るとともに、外商事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

しかしながら、2023年8月にALPS処理水の放出を受けて中国政府が日本産水産物の輸入を禁止した影響により、当事業においても中国向けの輸出販売を停止したことや、商品相場下落の影響などから棚卸資産の評価損等が発生したことから、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、水産品事業の売上高は12億37百万円（前年同期比41.6%減）、営業損失は3億13百万円（前年同期は営業利益66百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,883,300	14,883,300	東京証券取引所 スタンダード市場	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	14,883,300	14,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	14,883,300	-	1,482,063	-	1,385,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,677,000	146,770	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	14,883,300	-	-
総株主の議決権	-	146,770	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	200,000	-	200,000	1.34
計	-	200,000	-	200,000	1.34

(注) 当社は、2024年4月1日付で岐阜県大垣市古宮町227番地1に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,735	878,703
受取手形及び売掛金	5,984,107	5,408,630
有価証券	121,881	100,050
商品	4,612,669	4,753,029
貯蔵品	80,278	19,373
その他	1,134,621	1,084,106
貸倒引当金	4,558	6,016
流動資産合計	12,558,736	12,237,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,213,174	5,297,433
その他(純額)	1,807,987	2,080,837
有形固定資産合計	5,021,162	7,378,270
無形固定資産	23,436	24,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,607	1,125,674
その他	1,849,007	2,105,987
貸倒引当金	8,221	7,839
投資その他の資産合計	2,896,393	3,223,823
固定資産合計	7,940,991	10,626,548
資産合計	20,499,727	22,864,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665,257	6,398,290
短期借入金	1,894,000	1,740,500
1年内返済予定の長期借入金	1,136,124	1,189,927
未払法人税等	240,194	226,740
賞与引当金	243,837	130,575
その他	1,285,448	1,343,299
流動負債合計	11,464,861	11,029,333
固定負債		
長期借入金	1,897,214	4,415,798
役員退職慰労引当金	306,983	322,013
退職給付に係る負債	423,734	438,268
資産除去債務	514,809	520,816
その他	485,744	454,585
固定負債合計	3,628,486	6,151,482
負債合計	15,093,347	17,180,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	2,472,294	2,669,289
自己株式	33,904	33,904
株主資本合計	5,306,316	5,503,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,840	166,060
繰延ヘッジ損益	408	-
退職給付に係る調整累計額	16,814	14,237
その他の包括利益累計額合計	100,063	180,298
純資産合計	5,406,380	5,683,610
負債純資産合計	20,499,727	22,864,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	47,084,326	51,748,606
売上原価	38,025,216	41,833,369
売上総利益	9,059,109	9,915,237
販売費及び一般管理費	8,620,486	9,227,153
営業利益	438,622	688,083
営業外収益		
受取利息	8,751	8,905
受取配当金	7,074	8,007
受取賃貸料	70,337	72,188
受取手数料	16,270	16,896
受取保険金	-	14,176
助成金収入	566	-
その他	19,413	19,670
営業外収益合計	122,414	139,845
営業外費用		
支払利息	15,145	18,799
賃貸費用	51,824	51,822
固定資産除売却損	5,276	8,901
その他	7,361	20,939
営業外費用合計	79,609	100,462
経常利益	481,427	727,466
特別利益		
国庫補助金	29,260	-
特別利益合計	29,260	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19,796	-
損害賠償金	35,000	-
固定資産圧縮損	29,260	-
特別損失合計	84,056	-
税金等調整前四半期純利益	426,631	727,466
法人税、住民税及び事業税	104,793	318,525
法人税等調整額	58,169	50,429
法人税等合計	162,963	368,954
四半期純利益	263,667	358,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,667	358,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	263,667	358,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,236	83,220
繰延ヘッジ損益	20,372	408
退職給付に係る調整額	2,323	2,576
その他の包括利益合計	38,286	80,234
四半期包括利益	301,954	438,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,954	438,746

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第3四半期連結会計期間末残高2,500,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
圧縮記帳	29,260千円	29,260千円
(うち、機械及び装置)	29,260	29,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
減価償却費	340,181千円	363,584千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月17日 定時株主総会	普通株式	59,628	4.5	2022年5月31日	2022年8月18日	利益剰余金
2022年12月22日 取締役会	普通株式	59,628	4.5	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日 至2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月23日 定時株主総会	普通株式	80,758	5.5	2023年5月31日	2023年8月24日	利益剰余金
2023年12月21日 取締役会	普通株式	80,758	5.5	2023年11月30日	2024年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	29,263,596	15,788,845	2,020,466	47,072,908	11,417	-	47,084,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	648	14,446	98,076	113,171	-	113,171	-
計	29,264,245	15,803,292	2,118,542	47,186,080	11,417	113,171	47,084,326
セグメント利益又は 損失()	17,371	1,124,448	66,806	1,173,883	4,911	740,172	438,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 740,172千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日 至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,463,685	17,132,829	1,140,872	51,737,387	11,219	-	51,748,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	23,531	96,763	120,654	-	120,654	-
計	33,464,045	17,156,360	1,237,635	51,858,042	11,219	120,654	51,748,606
セグメント利益又は 損失()	377,906	1,403,822	313,593	1,468,136	5,385	785,438	688,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 785,438千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
冷凍	16,251,447	5,787,303	2,018,288	24,057,039	-	24,057,039
チルド	2,854,891	1,880,480	-	4,735,371	-	4,735,371
ドライ	9,491,495	7,511,320	-	17,002,815	-	17,002,815
その他	665,761	609,741	2,178	1,277,681	11,417	1,289,099
顧客との契約から生じる収益	29,263,596	15,788,845	2,020,466	47,072,908	11,417	47,084,326
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,263,596	15,788,845	2,020,466	47,072,908	11,417	47,084,326

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
冷凍	18,878,466	6,311,278	1,138,614	26,328,358	-	26,328,358
チルド	3,368,280	2,004,809	-	5,373,089	-	5,373,089
ドライ	10,478,214	8,164,695	-	18,642,910	-	18,642,910
その他	738,723	652,046	2,258	1,393,028	11,219	1,404,247
顧客との契約から生じる収益	33,463,685	17,132,829	1,140,872	51,737,387	11,219	51,748,606
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	33,463,685	17,132,829	1,140,872	51,737,387	11,219	51,748,606

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	19円90銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,667	358,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,667	358,511
普通株式の期中平均株式数(株)	13,250,788	14,683,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・80,758千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年2月13日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社 大 光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。